

平成16年11月期 中間決算短信(非連結)

平成16年 7月23日

上場会社名 株式会社 ティムコ
 コード番号 7501
 (URL <http://www.tiemco.co.jp>)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 東京都
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理部長
 氏名 中山 芳忠

氏名 霜田 俊憲

TEL (03) 5600-0122

中間決算取締役会開催日 平成16年 7月23日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 16年 5月中間期の業績 (平成15年12月 1日 ~ 平成16年 5月31日)

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年 5月中間期	1,793 3.8	169 32.7	156 22.9
15年 5月中間期	1,727 △2.6	127 △8.6	127 0.4
15年11月期	3,098 -	174 -	166 -

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年 5月中間期	83 86.7	25.08	-
15年 5月中間期	44 △25.7	13.43	-
15年11月期	79 -	23.67	-

(注) 1. 持分法投資損益 16年 5月中間期 - 百万円 15年 5月中間期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 16年 5月中間期 3,339,994株 15年 5月中間期 3,339,994株
 15年11月期 3,339,994株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 5月中間期	0.00	-
15年 5月中間期	0.00	-
15年11月期	-	22.50

(注) 16年 5月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 5月中間期	8,843	7,427	84.0	2,223.72
15年 5月中間期	8,695	7,387	85.0	2,211.83
15年11月期	8,521	7,413	87.0	2,219.66

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 5月中間期 3,339,994株 15年 5月中間期 3,339,994株
 15年11月期 3,339,994株
 2. 期末自己株式数 16年 5月中間期 1株 15年 5月中間期 1株
 15年11月期 1株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 5月中間期	188	△8	△106	933
15年 5月中間期	273	△32	△106	719
15年11月期	347	5	△75	859

2. 16年11月期の業績予想 (平成15年12月 1日 ~ 平成16年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	期 末
通 期	3,184	181	87	円 銭 22.50
				円 銭 22.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円18銭

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、上記業績予想につきましては現在当社が入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料6ページをご参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社は連結対象子会社がありませんので記載を省略しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社では、"Think in the field"のスローガンのもと、常に自然とのかかわりあいを思考した経営活動を基本としております。そして、次の5つの経営理念のもとに活動し、フィッシング用品やアウトドア用品を通じて、人が自然と親しむことができるような商品を提供してまいります。

- ・自然環境への配慮

釣用品やアウトドア用品を社会に提供することにより、人々の野外での生活や活動をより楽しく、より豊かにし、自然と人間との関係を大切にすることをめざします。

- ・社員・会社の調和と繁栄

社員ならびに役員とも一致協力して、会社の発展に貢献し、生活の向上と心身ともに健康かつ自由で明るい会社であることをめざします。

- ・チャレンジ精神

現状に甘んじることなく、新たな目標に向かって邁進するチャレンジ精神、新たなビジネスフィールドに挑戦する開拓精神を失わないエネルギッシュな会社をめざします。

- ・お客様への感謝

お客様を大切にし、常に感謝の念を忘れません。そして、お客様が満足するよりよい商品を提供することをめざします。

- ・公共性の認識

会社が存続していく上で関わる公共性を深く認識し、本業における適正利潤を追求し、社会への利益還元をはかるとともに、自然環境保護の重要性を忘れない企業をめざします。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一環として位置づけております。業績向上を果たすよう経営活動に専念するとともに、利益状況を勘案し、株主への配当を重視した利益配分を行なうことを原則としております。

このような方針に基づき、当期末における当期純利益が予想通り推移した場合、1株当たり22円50銭（普通配当17円50銭、特別配当5円）の配当を予定しております。この結果、配当性向は85.9%、株主資本当期純利益率は1.2%となる予定であります。また、株主優待制度に関しましては、期末現在で当社株式を1,000株以上保有の株主に3,000円内外の自社商品を、100株以上1,000株未満保有の株主に1,500円内外の自社商品を贈呈しております。内部留保金については、将来にわたる企業体質の強化と充実のための原資とし、高収益体質の維持に注力しつつ、今後とも高い1株当たり配当を確保できるよう努めてまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本経済の見通しに明るい兆しが見えるものの、当社の属するアウトドア関連産業におきましては、先行き不透明な状況が続いております。このような厳しい状況において、着実に市場シェアを向上させ、利益率を高めていく戦略が求められます。

当社では、その実現に向けまして、一貫して掲げております「競争力のある強い会社になろう」というスローガンのもと、① 消費者戦略の強化（消費者の立場になった全社的活動の強化）、② 商品力の強化（優れた製品を生み出し、優れた商品へと導く戦略の強化）、③ 営業力の強化（モノを売るだけの販売力でなく、利益を生み出す「営業力」を強化）という中期ビジョンを実行してまいります。この方針に従って各部門の戦略を強化し、競争力を高め、業績の向上と財務体質の強化をはかってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、収益性の向上に注力するため、以下の3つの項目を重点課題として取り組んでおります。

① ブランド力の強化

高度経済成長期は「性能」や「価格」が消費者の最大の購買動機となっておりましたが、現在では安くて良いモノが当然のごとく手に入る時代となりました。これは、「性能」や「価格」が、商品を差別化する最大の要素ではなくなったことを意味します。「性能」や「価格」はやがて追い越される可能性があります、「ブランド」は唯一の存在であり、模倣されることはあっても、追い越される質のものではありません。数ある商品が溢れる市場にあって、高いブランド力を有する商品が差別化に成功している所以といえます。当社では「消費者戦略の強化」を中期ビジョンとして掲げておりますが、「ブランド力の強化」は極めて重要度の高い戦略のひとつであると考えております。

② 納期管理の徹底

優れた性能の商品を的確にプロモーション活動をしたとしても、商品が入荷しなければ収益には結びつきません。また、納期が遅れることによる売り機会損失等も発生するなど、市場の商品サイクルにまで影響を及ぼします。これに対し、当社では、より厳格な納期のスケジュール管理を施し、外注業者との連携強化や、商品カテゴリー別の管理者を設置し、社内各部署の連携をさらに強化するべく体制の見直しを行ってまいります。

③ 無駄の排除

当社では、合理的かつ効率的な業務活動を行うことにより、さらに生産性を高め、無駄な経費を削減することに注力しております。平成15年12月1日より事業部制を廃し、職務別組織に移行をいたしました。この組織変更もまた、効率的な業務運営を行うための「無駄の排除」の一環であります。これに伴い、業務フローの見直しや、部門横断的なコミュニケーションの強化をはかることにより、社内全体を活性化するべく努めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

基本的に、当社では独創性のある商品やサービスを生み出し提供することが、収益力の源泉となることから、「働く」と同じくらい「遊ぶ」ことも重要であると考えております。こうした風土を育成することから、経営トップと従業員との意思疎通の行き届きやすい横長の組織体制としております。トップと従業員との情報伝達をよくし、各部署の業務の内容が見えやすくすることから、内部牽制による危機管理も重視しております。また、当社では自然にかかわる事業を主体としていることから、環境、公共性、企業倫理に直結した経営活動を求められております。こうしたステークホルダーの要求に対し、透明性が高く正当性のある経営を実施してまいります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では、監査役3名により監査役会を構成しております。監査役は、常勤監査役1名、社外監査役2名とし、公正・客観的立場から厳正に監査を行い監視、監督機能の充実をはかっております。なお、取締役5名には社外取締役は任用しておりません。月1回の定例取締役会が開催される他、必要に応じて臨時の取締役会、または役員間でのミーティングを行い、効率的で迅速な業務執行ができる体制を築いております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役 島崎憲司郎氏は当社の株式を 24 千株（当中間期末日現在）保有しております。また、同氏は有限会社シマザキデザインの代表取締役であり、当社は同社との間で僅少な通常の商取引がありますが、同氏個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外監査役 三浦友三氏と当社との間には利害関係はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

「会社の対処すべき課題」にも触れておりますが、平成 15 年 12 月 1 日より組織を改め、プロフィット部門にあたる「フィッシング用品部」、「アウトドア用品部」を廃し、「商品部」、「営業部」を核とする組織へと移行いたしました。これにより、効率的な業務運営が可能となり、意志命令系統の伝達効率の向上、部門横断的なコミュニケーションの向上などがはかられました。

(6) 目標とする経営指標

当社では、数ある経営指標の中でも、特に利益全体に対して最も大きな影響力をもつ「売上総利益率」を高い水準に維持することに注力しております。また、「売上高経常利益率」についても重要な指標と考えており、理想とする基準値を 15% 以上と定めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 営業の概況

当中間期における日本経済は、国際情勢の不安があったものの、国内における個人消費が堅調に推移し、GDPが実質成長を示すなど、総じて明るい兆しが見え始めました。一方、当社の属するアウトドア関連産業におきましては、さらなる市場規模の縮小が進行し、消費改善の兆候を見ることなく、概して厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況下において、当社では、新製品開発に注力し、製品納期、プロモーション、営業活動の連携を高めることに注力してまいりました。まず、フィッシング用品の売上高については、消費低迷の影響を受けながらも、上記のような連携を高めることにより、効果的な営業活動を展開することができました。また、アウトドア用品に関しては、百貨店等の個人消費が厳しいなか、新規店舗の拡大及び既存の取引の拡大に注力してまいりました。その結果、当中間期の売上高は 17 億 93 万円百万円(前年同期比 3.8%増)となりました。

また、利益面に関しては、保険満期返戻金等の営業外収益が前年同期に比べ減少したものの、売上高の増加に連動して営業利益が増加したことにより、経常利益は 1 億 56 百万円（前年同期比 22.9%増）を計上いたしました。また、当中間期は、前年同期において発生しておりました投資有価証券評価損等の特別損失が発生しなかったこと等により、中間純利益は 83 百万円（前年同期比 86.7%増）となりました。

<フィッシング用品>

当中間期における釣用品市場は、個人消費が回復の動きをみせることなく、引き続き厳しい状況に見舞われました。

こうした状況の中で、当社では新製品の投入タイミングとプロモーション活動の連携をはかり、積極的な営業展開を行ってまいりました。商品別では、「フェンウィック FVR ELITE」等の新製品ロッド、「シャッドシェイプワーム」等の新製品ルアー（疑似餌）のほか、マス類を中心とした管理釣り場向けルアー用品が堅調に推移いたしました。その結果、当社のフィッシング用品の売上高は 7 億 82 百万円（前年同期比 4.3%増）と前年同期を上回る結果となりました。

<アウトドア用品>

当中間期におけるアウトドア用品市場は、個人消費の回復が見られない中、暖冬の影響も重なり、全般に低調に推移いたしました。このような環境の中、当社では、組織変更とともに営業体制を見直し、オリジナルアウトドア衣料「フォックスファイヤー」ブランドの春夏物衣料の販売を強化してまいりました。そのほか、偏光サングラス「サイトマスター」の新製品投入効果により、売上高の向上に貢献いたしました。これらの要因により、当社のアウトドア用品の売上高は、10 億円（前年同期比 3.4%増）と前年同期を上回る結果となりました。

<その他>

損害保険代理業の手数料収入に加えて、不動産賃貸収入売上等により当中間期は9百万円（前年同期比2.2%増）の売上高を計上いたしました。

②通期の業績予想

通期の見通しといたしましては、国際情勢が依然不安定な状況にあるものの、日本の経済環境には徐々に明るい兆しが見え始めております。その一方、余暇に対する個人消費の回復は、依然として不透明な状況にあり、回復基調に至るまでには暫く時間がかかるものと予想されます。

このような見通しの中、当社では「ブランド力の強化」、「納期管理の徹底」、「無駄の排除」という重点課題に取り組んでまいります。

フィッシング用品に関しましては、引き続きプロモーション活動に注力し、新製品の投入時期と営業活動との連携強化に注力してまいります。アウトドア用品に関しましては、「フォックスファイヤーショップ」の一部リニューアルを進めるなど、引き続きブランド力及び販売力の強化に注力してまいります。

以上により、通期の業績といたしましては、売上高31億84百万円、経常利益1億81百万円、当期純利益87百万円を予想しております。

（２）財政状態（キャッシュ・フローの状況）

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動により8百万円、財務活動により1億6百万円の資金の減少があったものの、税引前中間純利益、季節的要因による仕入債務の増加などの営業活動による1億88百万円の資金の増加により、当中間会計期間末の残高は9億33百万円（前中間会計期間比2億14百万円増）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、1億88百万円（前中間会計期間比84百万円減）となりました。

これは主に、税引前中間純利益1億56百万円、減価償却費46百万円、仕入債務の増加3億37百万円による資金流入があったものの、売上債権の増加1億44百万円、たな卸資産の増加1億32百万円の資金の流出があったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、8百万円（前中間会計期間比24百万円減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による17百万円の流出によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、1億6百万円（前中間会計期間比同程度）となりました。

これは主に、短期借入金の約定期日到来などの返済30百万円と、前期決算の利益処分による配当金の支払い75百万円の流出によるものです。

2. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年5月31日現在)		前 期 末 (平成15年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	2,905,333		3,078,713		3,017,038	
2. 受取手形	185,826		196,412		175,836	
3. 売掛金	532,080		541,566		417,847	
4. 有価証券	145,111		190,140		175,124	
5. たな卸資産	1,071,927		1,057,574		925,291	
6. 繰延税金資産	17,122		9,825		12,830	
7. その他	17,436		18,190		20,252	
8. 貸倒引当金	△2,130		△2,190		△1,730	
流動資産合計	4,872,708	56.0	5,090,234	57.6	4,742,490	55.7
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1,187,008		1,131,946		1,155,456	
2. 土地	2,010,387		2,011,097		2,011,097	
3. その他	77,199		61,262		64,961	
有形固定資産合計	3,274,595	37.7	3,204,306	36.2	3,231,515	37.9
(2) 無形固定資産	4,605	0.1	8,430	0.1	7,617	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 繰延税金資産	149,835		161,640		156,749	
2. その他	394,227		379,754		383,744	
3. 貸倒引当金	△448		△373		△373	
投資その他の資産合計	543,614	6.2	541,021	6.1	540,120	6.3
固定資産合計	3,822,815	44.0	3,753,757	42.4	3,779,253	44.3
資産合計	8,695,524	100.0	8,843,991	100.0	8,521,743	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年5月31日現在)		前 期 末 (平成15年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	642,024		700,866		435,959	
2. 買 掛 金	86,812		101,005		28,683	
3. 短 期 借 入 金	30,308		30,487		61,343	
4. 未 払 法 人 税 等	60,967		81,676		64,857	
5. そ の 他	127,095		118,373		145,738	
流 動 負 債 合 計	947,208	10.9	1,032,408	11.7	736,582	8.6
II 固 定 負 債						
1. 退 職 給 付 引 当 金	86,353		98,453		91,302	
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	269,057		280,522		274,790	
3. 受 入 保 証 金	5,406		5,406		5,406	
固 定 負 債 合 計	360,817	4.1	384,381	4.3	371,498	4.4
負 債 合 計	1,308,025	15.0	1,416,790	16.0	1,108,081	13.0
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	1,079,998	12.5	1,079,998	12.2	1,079,998	12.7
II 資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	3,861,448	44.4	3,861,448	43.7	3,861,448	45.3
III 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	74,205		74,205		74,205	
2. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	905,000		1,005,000		905,000	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,464,410		1,407,212		1,498,601	
利 益 剰 余 金 合 計	2,443,615	28.1	2,486,418	28.1	2,477,807	29.1
IV その他有価証券評価差額金	2,438	0.0	△662	△0.0	△5,589	△0.1
V 自 己 株 式	△2	△0.0	△2	△0.0	△2	△0.0
資 本 合 計	7,387,499	85.0	7,427,201	84.0	7,413,662	87.0
負 債 ・ 資 本 合 計	8,695,524	100.0	8,843,991	100.0	8,521,743	100.0

(注)記載金額は、千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成14年12月 1 日〕 〔至 平成15年 5 月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年12月 1 日〕 〔至 平成16年 5 月31日〕		前 期 〔自 平成14年12月 1 日〕 〔至 平成15年11月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	1,727,481	100.0	1,793,573	100.0	3,098,225	100.0
II 売 上 原 価	886,703	51.3	910,183	50.7	1,569,371	50.7
III 売上総利益	840,778	48.7	883,389	49.3	1,528,854	49.3
III 販売費及び一般管理費	713,178	41.3	714,120	39.8	1,354,402	43.7
IV 営業利益	127,600	7.4	169,268	9.5	174,452	5.6
IV 営業外収益	22,941	1.3	11,645	0.6	35,924	1.2
V 営業外費用	23,035	1.3	24,268	1.4	44,165	1.4
VI 経常利益	127,505	7.4	156,645	8.7	166,210	5.4
VI 特別利益	-	-	-	-	6,455	0.2
1. 貸倒引当金戻入益	-		-		355	
2. 投資有価証券売却益	-		-		6,100	
VII 特別損失	28,488	1.7	-	-	1,036	0.0
1. 固定資産除却損	307		-		1,036	
2. 投資有価証券評価損	28,181		-		-	
税引前中間(当期)純利益	99,016	5.7	156,645	8.7	171,630	5.5
法人税、住民税及び事業税	56,683	3.3	77,953	4.3	92,208	3.0
法人税等調整額	△2,520	△0.2	△5,068	△0.3	375	0.0
中間(当期)純利益	44,854	2.6	83,760	4.7	79,045	2.6
前期繰越利益	1,419,555		1,323,451		1,419,555	
中間(当期)未処分利益	1,464,410		1,407,212		1,498,601	

(注)記載金額は、千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年 5 月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年 5 月31日)	前 期 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	99,016	156,645	171,630
減価償却費	53,379	46,315	107,533
貸倒引当金の増加額(△減少額)	120	460	△ 355
退職給付引当金の増加額	5,587	7,151	10,536
役員退職慰労引当金の増加額	2,489	5,732	8,222
受取利息及び受取配当金	△ 422	△ 446	△ 971
支払利息	241	283	530
投資有価証券売却益	-	-	△ 6,100
投資有価証券評価損	28,181	-	-
固定資産除却損	307	-	1,036
売上債権の減少額(△増加額)	△ 29,413	△ 144,296	94,884
たな卸資産の減少額(△増加額)	△ 84,110	△ 132,283	62,525
仕入債務の増加額(△減少額)	218,749	337,228	△ 45,444
未払消費税等の増加額(△減少額)	△ 3,582	△ 6,540	3,067
その他流動資産の減少額	6,098	2,191	3,282
その他流動負債の増加額(△減少額)	△ 10,672	△ 20,821	1,320
為替差損益(△差益)	△ 1,339	53	1,667
その他	△ 2,226	△ 1,628	△ 25,661
小 計	282,403	250,046	387,702
利息及び配当金の受取額	460	317	1,010
利息の支払額	△ 240	△ 286	△ 530
法人税等の支払額	△ 9,454	△ 61,135	△ 41,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,168	188,942	347,092
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 1,556,865	△ 887,664	△ 3,153,715
定期預金の払戻による収入	1,554,733	885,441	3,149,510
有形固定資産の取得による支出	△ 32,252	△ 17,546	△ 42,327
無形固定資産の減少額(△増加額)	3	△ 1,215	△ 3,672
投資有価証券の売却による収入	-	-	21,297
敷金・保証金の預託による支出	△ 9,599	△ 2,987	△ 12,031
その他	11,391	15,557	46,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,589	△ 8,414	5,102
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△ 31,152	△ 30,856	△ 117
配当金の支払額	△ 75,149	△ 75,149	△ 75,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,302	△ 106,005	△ 75,267
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,339	△ 53	△ 1,667
V 現金及び現金同等物の増加額	135,615	74,467	275,259
VI 現金及び現金同等物期首残高	584,022	859,282	584,022
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	719,638	933,750	859,282

(注)記載金額は、千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、時価法の適用により生じた評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物 3～50 年

工具器具備品 2～15 年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における自己都合退職による要支給額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額から中小企業退職金共済制度に基づく退職一時金を除いた額を計上しております。

7. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社所定の内規に基づく中間会計期間末要支給額を引当計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能

な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

10. その他の中間財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

前中間会計期間 〔自 平成 14 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 5 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 15 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 5 月 31 日〕	前 期 〔自 平成 14 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 11 月 30 日〕
自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。		

(注記事項)

〔貸借対照表関係〕

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成 15 年 5 月 31 日現在)	当中間会計期間末 (平成 16 年 5 月 31 日現在)	前 期 末 (平成 15 年 11 月 30 日現在)
1.有形固定資産の 減価償却累計額	869,099 千円	960,055 千円	917,678 千円
2.中間期末日（期 末日）満期手形	中間期末日満期手形の会計 処理は、手形交換日をもって決 済処理しております。なお、当 中間会計期間の末日は金融機 関の休日であったため、次の中 間期末日満期手形が中間期末 残高に含まれております。 受取手形 19,044 千円	———	期末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処 理しております。なお、当期末 日は金融機関の休日のため、次 の期末日満期手形が期末残高 に含まれております。 受取手形 25,521 千円 支払手形 1,923 千円

〔損益計算書関係〕

期 別 項 目	前中間会計期間 〔 自 平成 14 年 12 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 5 月 31 日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成 15 年 12 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 5 月 31 日 〕	前 期 〔 自 平成 14 年 12 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 11 月 30 日 〕
1.営業外収益の主なもの			
受取利息	377 千円	446 千円	775 千円
有価証券利息	14 千円	218 千円	87 千円
保険満期返戻金	15,970 千円	6,297 千円	23,579 千円
販促協力金	—	—	3,722 千円
為替差益	1,339 千円	2,612 千円	—
2.営業外費用の主なもの			
支払利息	241 千円	283 千円	530 千円
売上割引	1,411 千円	—	3,238 千円
たな卸資産処分損	—	17,516 千円	19,684 千円
たな卸資産評価損	11,045 千円	—	11,045 千円
投資事業組合損失	2,181 千円	4,397 千円	2,599 千円
為替差損	—	—	1,153 千円
3.減価償却実施額			
有形固定資産	52,238 千円	44,637 千円	104,868 千円
無形固定資産	22 千円	401 千円	270 千円
投資その他の資産	1,118 千円	1,276 千円	2,394 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

前中間会計期間 〔自 平成 14 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 5 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 15 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 5 月 31 日〕	前 期 〔自 平成 14 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 11 月 30 日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成 15 年 5 月 31 日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成 16 年 5 月 31 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成 15 年 11 月 30 日現在)
現金及び預金勘定 2,905,333	現金及び預金勘定 3,078,713	現金及び預金勘定 3,017,038
預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 $\Delta 2,330,807$	預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 $\Delta 2,335,103$	預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 $\Delta 2,332,880$
有価証券 145,111	有価証券 190,140	有価証券 175,124
現金及び現金同等物 <u>719,638</u>	現金及び現金同等物 <u>933,750</u>	現金及び現金同等物 <u>859,282</u>

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成 14 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 5 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 15 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 5 月 31 日〕	前 期 〔自 平成 14 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 11 月 30 日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>千円 5,934</td><td>千円 4,054</td><td>千円 1,879</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>千円 167,677</td><td>千円 19,946</td><td>千円 147,731</td></tr><tr><td>合計</td><td>173,611</td><td>24,001</td><td>149,610</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	千円 5,934	千円 4,054	千円 1,879	ソフトウェア	千円 167,677	千円 19,946	千円 147,731	合計	173,611	24,001	149,610	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>千円 5,934</td><td>千円 5,241</td><td>千円 692</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>千円 167,677</td><td>千円 53,481</td><td>千円 114,195</td></tr><tr><td>合計</td><td>173,611</td><td>58,723</td><td>114,887</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	千円 5,934	千円 5,241	千円 692	ソフトウェア	千円 167,677	千円 53,481	千円 114,195	合計	173,611	58,723	114,887	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>千円 5,934</td><td>千円 4,648</td><td>千円 1,285</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>千円 167,677</td><td>千円 36,713</td><td>千円 130,963</td></tr><tr><td>合計</td><td>173,611</td><td>41,362</td><td>132,249</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	千円 5,934	千円 4,648	千円 1,285	ソフトウェア	千円 167,677	千円 36,713	千円 130,963	合計	173,611	41,362	132,249
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	工具器具備品	千円 5,934	千円 4,054	千円 1,879																																															
	ソフトウェア	千円 167,677	千円 19,946	千円 147,731																																															
	合計	173,611	24,001	149,610																																															
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	工具器具備品	千円 5,934	千円 5,241	千円 692																																															
	ソフトウェア	千円 167,677	千円 53,481	千円 114,195																																															
	合計	173,611	58,723	114,887																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																
工具器具備品	千円 5,934	千円 4,648	千円 1,285																																																
ソフトウェア	千円 167,677	千円 36,713	千円 130,963																																																
合計	173,611	41,362	132,249																																																
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																																	
1 年内 34,722 千円	1 年内 34,227 千円	1 年内 34,722 千円																																																	
1 年超 114,887 千円	1 年超 80,660 千円	1 年超 97,526 千円																																																	
合 計 149,610 千円	合 計 114,887 千円	合 計 132,249 千円																																																	
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
3.支払リース料、減価償却費相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額																																																	
支払リース料 17,361 千円	支払リース料 17,361 千円	支払リース料 36,298 千円																																																	
減価償却費相当額 17,361 千円	減価償却費相当額 17,361 千円	減価償却費相当額 36,298 千円																																																	
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	前中間会計期間末 (平成15年5月31日現在)			当中間会計期間末 (平成16年5月31日現在)			前 期 末 (平成15年11月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	26,690	33,042	6,351	52,737	45,515	△ 7,222	52,737	40,547	△ 12,190
(2)債 券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	33,244	27,064	△ 6,180	20,181	19,708	△ 473	20,181	17,473	△ 2,708
合 計	59,934	60,106	171	72,919	65,223	△ 7,696	72,919	58,020	△ 14,898

(注) 前中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について28,181千円減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	前中間会計期間末 (平成15年5月31日現在)	当中間会計期間末 (平成16年5月31日現在)	前 期 末 (平成15年11月30日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	145,111	190,140	175,124

(デリバティブ取引関係)

①通貨関連

(単位:千円)

区 分	種 類	前中間会計期間末 (平成15年5月31日現在)				当中間会計期間末 (平成16年5月31日現在)				前 期 末 (平成15年11月30日現在)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
		うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米ドル	—	—	—	—	8,569	—	8,802	232	24,626	—	22,939	△1,687
合 計		—	—	—	—	8,569	—	8,802	232	24,626	—	22,939	△1,687

(注) 中間期末及び期末の時価は、先物為替相場によっております。

(1株当たり情報)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔 自 平成14年12月 1 日 至 平成15年 5 月31日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成15年12月 1 日 至 平成16年 5 月31日 〕	前 期 〔 自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日 〕										
1株当たり純資産額	2,211円83銭	2,223円72銭	2,219円66銭										
1株当たり中間（当期）純利益	13円43銭	25円08銭	23円67銭										
潜在株式調整後	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。										
1株当たり中間（当期）純利益	（追加情報） 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	（追加情報） 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	（追加情報） 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。										
	<table><tr><th>前中間会計期間</th><th>前 期</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>1株当たり純資産額</td></tr><tr><td>2,221円48銭</td><td>2,218円96銭</td></tr><tr><td>1株当たり中間純利益金額</td><td>1株当たり当期純利益金額</td></tr><tr><td>18円08銭</td><td>15円21銭</td></tr></table>	前中間会計期間	前 期	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	2,221円48銭	2,218円96銭	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	18円08銭	15円21銭		
前中間会計期間	前 期												
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額												
2,221円48銭	2,218円96銭												
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額												
18円08銭	15円21銭												
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。										

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年 5 月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年 5 月31日)	前 期 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	44,854	83,760	79,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	44,854	83,760	79,045
期中平均株式数(千株)	3,339	3,339	3,339

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成14年12月 1 日 至 平成15年 5 月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成15年12月 1 日 至 平成16年 5 月31日)

該当事項はありません。

前期(自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 品目別売上高明細表

(単位：千円)

期 別 品 目		前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		前 期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
フィッシング用品	ル ア ー 用 品	299,133	17.3	338,200	18.8	506,444	16.4
	フ ラ イ 用 品	448,686	26.0	443,073	24.7	721,850	23.3
	その他フィッシング用品	2,300	0.1	1,347	0.1	3,636	0.1
	小 計	750,120	43.4	782,620	43.6	1,231,931	39.8
アウトドア用品	ア ウ ト ド ア 衣 料	675,133	39.1	703,804	39.2	1,399,844	45.2
	その他アウトドア用品	292,483	16.9	297,190	16.6	446,454	14.4
	小 計	967,616	56.0	1,000,994	55.8	1,846,298	59.6
そ の 他		9,744	0.6	9,957	0.6	19,995	0.6
合 計		1,727,481 (72,702)	100.0 (4.2)	1,793,573 (78,478)	100.0 (4.4)	3,098,225 (134,804)	100.0 (4.4)

(注) 1. 数量については、同一品目の中でも種類が多く、かつ仕様也多岐にわたるため記載を省略しております。

2. ()内は輸出高及び輸出比率であり内数であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。